

京都府の雇用失業情勢

＝令和4年3月及び令和3年度内容＝

令和4年4月26日
京都労働局職業安定部

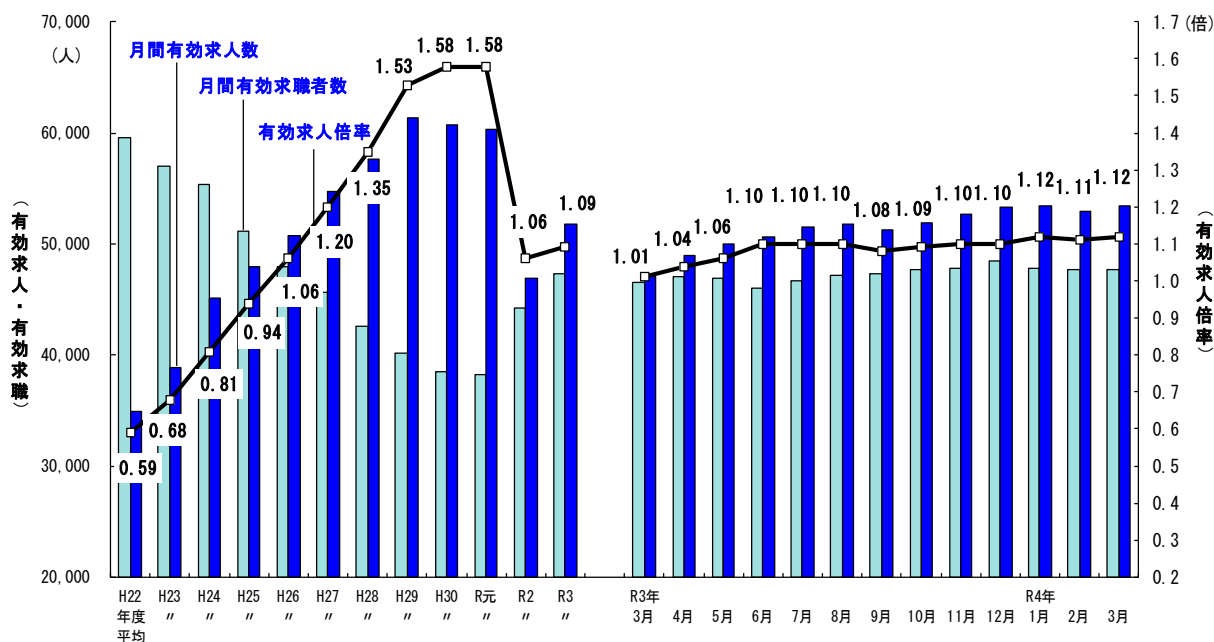
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は53,414人で、前月より0.9%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は47,648人で、前月より0.1%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.28倍で、前月より0.15ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.92倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。
令和3年度の有効求人倍率は1.09倍で、前年度より0.03ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和4年3月末の雇用保険被保険者数は765,263人で、前年同月比0.3%減となった。

就職件数は3,084件と前年同月比で5.6%減となった。また、就職率は31.9%となり、前年同月差1.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和4年3月の雇用保険受給者実人員は7,648人と前年同月比21.7%減となり、受給資格決定件数は2,230人と前年同月比で12.3%減となった。

新規求職者は、前年同月比2.0%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同27.8%減となり、自己都合離職者については同6.5%増加した。在職者は同2.0%減となり、全体では同3.5%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和4年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.9%増加し、有効求職者数は同0.1%減少した結果、1.12倍で、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で9.7%増加し、新規求職者数も同2.4%増加した結果、2.28倍となり、前月より0.15ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で9.8%増となったが、その要因は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。令和3年度計では、前年度より10.7%増となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で22.7%増加した。令和3年度計では、前年度より29.0%増となった。

【京都労働局 令和4年4月26日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和3年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

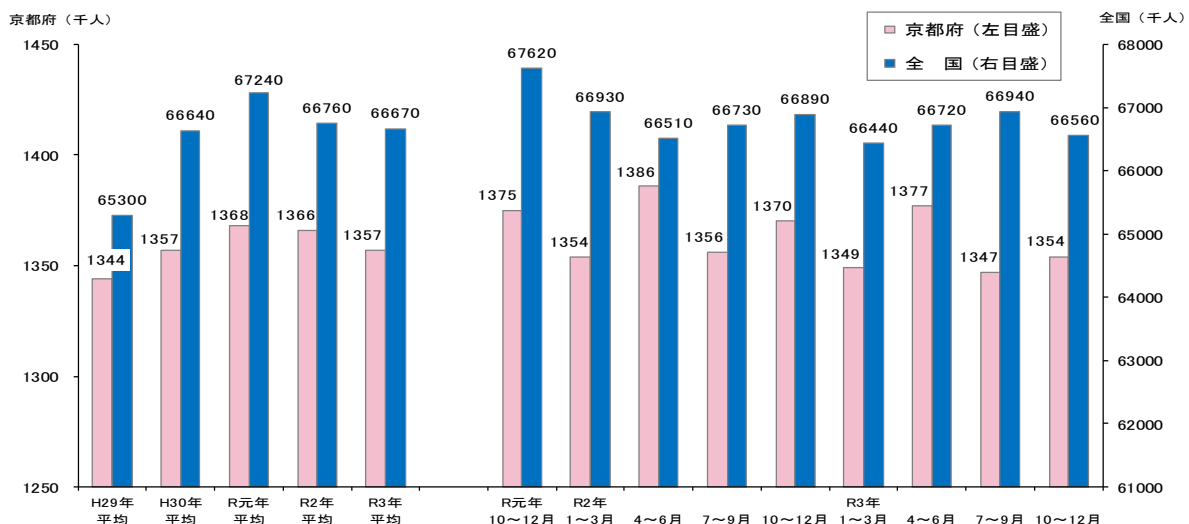
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期差0.1ポイント低下。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比2.8%減少。

(3) 就業者数 135.4万人と前年同期比1.2%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和4年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月より0.1ポイント改善した（男性は2.7%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は179万人と前月より9万人減少した。なお、原数値は180万人と前年同月差9万人減少。
- 前月と比べ就業者は18万人増加、雇用者は37万人増加、非労働力人口は21万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和4年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

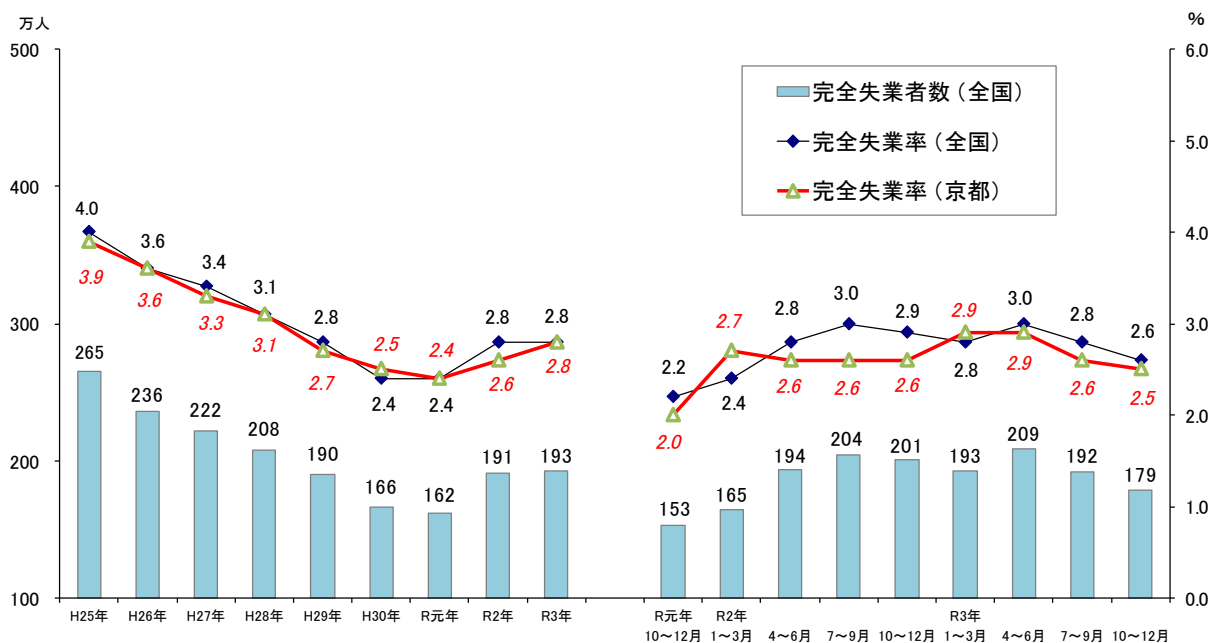
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.16倍で、前月より0.05ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.48倍。
- 新規求人数（季節調整値）は86万人と前月比4.4%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和4年4月26日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和4年3月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R3/	年率換算4.6%
実質国内総生産成長率	1.1	10~12月	(2次速報値)
(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,711	R4/3	前月は6,693万人 前月差18万人増加
(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,045	R4/3	前月は6,008万人 前月差37万人増加
(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 179	R4/3	男性104万人・女性74万人(原数値は180万人) 前月差9万人減少
(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.6	R4/3	前月より0.1ポイント改善 前月は2.7%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.16	R4/3	前月より0.05ポイント低下 前月は2.21倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.22	R4/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.21倍
月 末 被 保 険 者 数	人 44,439,225	R4/3	前年同月44,349,799人、前年同月比0.2%増加 前月は44,491,462人
受 給 資 格 決 定 件 数	件 106,062	R4/3	前年同月116,709件、前年同月比9.1%減少 前月は92,393件
受 給 者 実 人 員	人 377,701	R4/3	前年同月445,511人、前年同月比15.2%減少 前月は376,271人
受 給 率	% 0.84	R4/3	前年同月0.99%、前年同月差0.15ポイント低下 前月は0.84%
(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 135.4	R3/ 10~12月	前年同期137.0万人、前年同期比1.2%減少 前期は134.7万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.5	R3/ 10~12月	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%減少 前期は3.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.5	R3/ 10~12月	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント低下 前期は2.6%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.28	R4/3	前月より0.15ポイント上昇 前月は2.13倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.12	R4/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.11倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者	倍 0.71	R4/3	前年同月0.62倍、前年同月差0.09ポイント上昇 前月は0.72倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.67	R4/3	前年同月0.61倍、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.68倍
月 末 被 保 険 者 数	人 765,263	R4/3	前年同月767,450人、前年同月比0.3%減少 前月は766,546人
受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,230	R4/3	前年同月2,542件、前年同月比12.3%減少 前月は1,980件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員	人 7,648	R4/3	前年同月9,765人、前年同月比21.7%減少 前月は7,692人
受 給 率	% 0.99	R4/3	前年同月1.26%、前年同月差0.27ポイント低下 前月は0.99%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和3年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 22,571	R4/3	前年同月20,557人、前年同月比9.8%増加 前月は17,846人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,806	R4/3	前年同月50,310人、前年同月比12.9%増加 前月は55,322人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,672	R4/3	前年同月9,872件、前年同月比2.0%減少 前月は8,369件	
	うち中高年(一般)	件 2,677	R4/3	前年同月2,785件、前年同月比3.9%減少 前月は2,445件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,910	R4/3	前年同月47,113人、前年同月比1.7%増加 前月は45,566人	
	うち中高年(一般)	人 13,170	R4/3	前年同月13,351人、前年同月比1.4%減少 前月は12,572人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,919	R4/3	前年同月46,115事業所、前年同月比1.7%増加 前月は46,845事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,998	R4/3	前年同月6,399件、前年同月比6.3%減少 前月は4,985件	
	就 職 件 数	件 3,084	R4/3	前年同月3,268件、前年同月比5.6%減少 前月は2,212件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 31.9	R4/3	前年同月33.1%、前年同月差1.2ポイント低下 前月は26.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 25.3	R4/3	前年同月24.4%、前年同月差0.9%増加 前月は17.6%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.6	R4/3	前年同月15.7%、前年同月差2.1ポイント低下 前月は12.6%	
	R4年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.29	R3/9	前年同月2.79倍、前年同月差0.50ポイント上昇 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.2	R3/9	前年同月59.9%、前年同月差0.7ポイント低下 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点)
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.28	R3/6	全国2.20% 令和2年6月は2.24%(全国は2.15%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,550,886	R4/3	令和4年3月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報)百万円 17,600	R4/3	6か月連続プラス 前年同月比2.3%増加	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	R4/3	前年同月17件、前年同月比同水準 前月は12件	
	(京都市)	総合指数		前年同月比1.2%の上昇	
	消 費 者 物 価 指 数	101.1	R4/3	前月比0.1%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値(令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)